

神を畏れ、人を恐れず、人に仕えよ

神戸国際大学
神戸国際大学附属高等学校

2016 年度 事業報告書

(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)

学校法人 八代学院

目 次

はじめに	p.2
I 法人の概要	
1. 建学の精神	p.3
2. 学院の使命	p.3
3. 学校法人の沿革	p.5
4. 設置する学校・学部・学科の名称および入学定員と学生・生徒数...	p.6
5. 役員の概要	p.7
6. 評議員の概要	p.7
7. 教職員の概要	p.8
II 事業の概要	
大 学	p.9
1. 経済学部	p.9
2. リハビリテーション学部	p.10
3. 大学全体のグローバル化	p.11
4. その他	p.11
高大連携の充実	p.12
高等学校	p.12
1. 神戸国際大学との連携教育について	p.13
2. 立教大学との連携教育について	p.13
3. 教育・生徒募集に関する事業について	p.13
4. 教職員の人事に関する事項について	p.14
5. 地域に開かれた学校づくり事業	p.14
6. その他の事業	p.14
7. 2016年度 部活動成果について	p.14
8. 2016年度進路実績について	(巻末)
III 財務の概要	
1. 決算の概要	p.16
①資金収支決算について	p.16
②事業活動収支決算について	P.18
③貸借対照表について	p.20
2. 経年比較	p.22
資金収支の状況	p.22
事業活動収支の状況	p.23

貸借対照表	p.24
財務比率表	p.25
財務比率（事業活動収支計算書関係）	p.26
財務比率（貸借対照表関係）	p.27
（参考）学校法人会計と企業会計の違い	p.28

2016年度 事業報告書

はじめに

学校法人 八代学院

私学を取り巻く経営環境は、少子化等が進み学校間競争が激化するなど厳しさが増えています。日本私立学校振興・共済事業団の発表によれば2015年度決算において大学法人548法人のうち198法人で帰属収支差額比率がマイナスとなり、その割合は36.1%を占め、高等学校法人では、684法人のうち281法人で帰属収支差額比率がマイナスとなり、その割合は41.1%に達しています。

また、2016年度の大学における入学定員充足率100%未満の大学数は、257大学で全大学577校の44.5%に達し、私立高等学校においては、1,289校のうち902校が入学定員充足率100%未満でその割合は70.0%に達しています。

本学院もまさにこのような厳しい経営環境のもと、設置学校の存続を確かなものとし、寄附行為に定める「聖公会キリスト教の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法に従って教育事業を行い、国際社会に通用する人材を育成する」という学院の目的を達成するため、「神を畏れ、人を恐れず、人に仕えよ」との建学の精神を具現化し、学生・生徒の満足度向上をはかるため、大学、高等学校ともに「スチューデント・ファーストの教育サービス」を提供することに努めております。

また、すでに迎えた15歳人口の急減期、目前にした18歳人口の急激期において、学院の存続、発展をはかり教育・研究事業を展開していくには、それを支える財政基盤の強化・充実が必要不可欠となります。このため本学院では毎年度の大学・高等学校の事業活動収支差額（旧学校法人会計基準における帰属収支差額）をプラスで維持し、教育・研究事業に必要な施設設備等の整備・充実をはかりながら、財政基盤の強化・充実に努めています。

大学並びに高等学校は、このような学院の方針、姿勢に基づき本年度事業を展開致しましたので、ご報告申し上げます。

I 法人の概要

1. 建学の精神

八代学院の創立者八代斌助師は、キリスト教の精神に基づき「神を畏れ、人を恐れず、人に仕えよ」を建学の精神として掲げた。

最初の「神を畏れ」とは、神を恐怖すべきものとしてではなく、畏れ尊ぶべきものであることを示しており、真理・真実に対する謙虚さをあらわしている。

次の「人を恐れず」とは、人間は神によって平等につくられた存在であるから、誰をも恐れることもなく誰にもへつらうことなく、対等に交際することが大切であるという意味である。平等を基盤とする国境をこえた同胞・兄弟意識をあらわしている。

最後の「人に仕えよ」とは、打算的利己主義からでなく、相手のために、という“愛”を動機として行うものでなければならないという意味である。『新約聖書』によると、イエス・キリストは「あなたがたの中でいちばん偉い人は、いちばん年の若い者のようになり、上に立つ人は、仕える者のようになりなさい。」（ルカによる福音書第 22 章 26 節）と言われ、隣人への愛に生きる人間となるよう求めたのである。

このような意味を持つ建学の精神が、キリスト教主義を基本的視点とした全人格教育を行おうとする本学のバックボーンである。また、急速にグローバル化が進展する一方、物質的豊かさの増大に反比例するかのようになり精神的貧しさが深刻化している状況の中で、建学の精神の持つ意味がますます重要になってきている。本学院はこの建学の精神に基づき、国際性と良識を備えた有為な人材を育成することを目標としている。

2. 学院の使命

21 世紀に入り、世界は一段と激しく変容し始めている。国と国を隔てる「国境」というハードルはどんどん低くなり、経済では「連携」、政治では「統合」、暮らしや環境では「共生」という言葉に象徴されるように、言葉や文化の違いを乗り越えて共に手を携えて歩んでいく社会へと移行しつつある。

こうした激動の時代に求められるのは、専門的知識をふりかざす人間ではな

く、グローバルな視野と柔軟な感性を備え、様々な変化に対応し、創造的に行動できる人材である。地域や社会、人々とのふれあいや出会いを通して自らが問題を発見し、主体的にアクションを起こす力を持った人間が必要なのである。このような状況を踏まえて、人間主義的立場を基本とした全人格教育を行い、国際社会に通用する人材を育成することを本学院の使命とする。

3. 学校法人の沿革

- 1963（昭和38）年 学校法人八代学院創立（神戸市垂水区）
創立者八代斌助初代理事長就任
八代学院高等学校開校「普通課程」
（神戸市垂水区）
- 1968（昭和43）年 八代学院大学開学「経済学部経済学科」
（神戸市垂水区）
- 1969（昭和44）年 八代学院大山野外活動センター開設（鳥取県）
- 1985（昭和60）年 八代学院高等学校「国際課程」設置
- 1992（平成4）年 大学を「神戸国際大学」に名称変更
高等学校を「神戸国際大学附属高等学校」に名称変更
- 1995（平成7）年 神戸国際大学「経済学部都市文化経済学科」を設置
- 2002（平成14）年 大学を「神戸市東灘区、六甲アイランド」へ移転
- 2008（平成20）年 神戸国際大学経済学部「経済学科」を「経済経営学
科」、「都市文化経済学科」を「都市環境・観光学科」に
名称変更
- 2009（平成21）年 神戸国際大学経済学部「国際別科」を設置
神戸国際大学「リハビリテーション学部理学療法学
科」を設置
- 2016（平成28）年 神戸国際大学経済学部「都市環境・観光学科」を「国
際文化ビジネス・観光学科」に名称変更

4. 設置する学校・学部・学科の名称および入学定員と学生数

・神戸国際大学（神戸市東灘区向洋町中9丁目1番6）

学部・学科	入学定員	収容定員	学生数
経済学部経済経営学科	180	720	771
国際文化ビジネス・観光学科	120	480	439
経済学部（小計）	300	1,200	1,210
リハビリテーション学部 理学療法学科	80	320	365
合 計	380	1,520	1,575

		入学定員	学生数
経済学部国際別科	4月生	50	58
	10月生	30	48
合 計		80	106

【付置研究所】 経済文化研究所
リハビリテーション学研究所
<*1> 学生数は2016年5月1日現在

・神戸国際大学附属高等学校（神戸市垂水区学が丘5丁目1番1号）

課程名	入学定員	収容定員	生徒数
普通科	460（学則定員）	1,380（学則定員）	865
	360（募集定員）	1,080（募集定員）	
国際科	40（学則定員）	120（学則定員）	（募集停止）0
合 計	500（学則定員）	1,500（学則定員）	865
	360（募集定員）	1,080（募集定員）	

<*2> 2006年度より国際科募集停止

<*3> 生徒数は2016年5月1日現在

5. 役員の概要

① 理事定数 6～15名、現員 13名

② 監事定数 2～3名、現員 2名

*役員は、2017年3月31日現在

6. 評議員の概要

① 評議員会構成数 31～40名、現員数 35名

*評議員は、2017年3月31日現在

7. 教職員の概要

(2016年5月1日現在)

区 分		本 部	大 学	高等学校	計
教 員	本務	—	55	51	106
	兼務	—	113	17	130
職 員	本務	3	41	10	54
	兼務	1	18	1	20

II 事業の概要

2016年度事業計画に基づき実施した事業の概要は、以下のとおりである。

大学

大学では、建学の精神のもと、教育研究内容の充実とグローバル化推進に努め、またそれを支えるための、入学定員と収容定員の充足と財政基盤の充実を実現すべく、学生の満足度向上のための施策をさまざまな形で行った。

その結果、卒業生の進路については、就職希望者に対する就職内定率が経済学部 96.2%、リハビリテーション学部 100%となった。ちなみに大学院への進学者は経済学部 20 人に上っている。

また、学生募集においては、入試制度の多様化及び募集活動の強化に努め、入試種別の多様化、グローバル化への対応、オープンキャンパスの回数増による学生募集活動を展開した。ことに経済学部においては、国際別科からの進学、海外提携校からの転入・編入等、留学生の募集に一定の成果を得ている。その結果 2017 年度 4 月において、経済学部の各学科、リハビリテーション学部とも入学定員を確保した。

1. 経済学部

①教育研究内容の充実

「国際文化ビジネス・観光学科」が発足し、国際的活動に有効な科目を追加（「国際文化ビジネス・観光学入門」「国際文化産業論」「国際文化産業特殊講義」等）した新しいカリキュラムが稼動した。

②グローバル化の推進

キリスト教的価値観を持ち、異文化に寛容で、グローバルな社会を生き抜くことができる人間の育成をはかる「小規模ながらグローバルな大学」を目指して、受け入れ、送り出しともにさまざまなプログラムを実施している。

受け入れでは、主に ASEAN 諸国を中心に留学生・国際別科生を積極的に受け入れた。また海外大学との交流拡大等に努め、我が国の学生と共に学ぶことができる世界に開かれた教育システムとキャンパス環境の整備に努めた。

海外提携校は、英国 2 校、ノルウェー 2 校、米国 1 校、オーストラリア 4 校、タイ 2 校、フィリピン 4 校、台湾 3 校、中国 1 校、ベトナム 5 校の計 26 校と提携を結んでいる。うち 6 校から 17 名の交換留学生を受け入れた。また、短期受入れプログラムを実施し、タイから 7 名（2 ヶ月間）の学生を受け入れた。

国際別科においては、タイ、ベトナム、ネパールからの留学生が増加したため非漢字圏からの留学生に対する日本語教育・日本理解教育に努めるとともに、スタッフを増員

し、決め細かな対応ができるよう努めた。

授業については、必要に応じて日本語と学生の母語に堪能なティーチング・アシスタントを配置して個別に学習支援を行い、また留学生に対する就職ガイダンス及び大学院進学指導の充実、授業料減免制度などにより総合的なサポートを実施した。

一方、本学からは、既存の短期の海外研修、交換留学（派遣）を実施したほか、1年次生を対象にシンガポール研修を実施し、またゼミ単位でタイ（イースタンアジア大学）台湾（臺北城市科技大学）およびベトナム（フフリット大学）への短期現地研修を行った。

③キャリア教育・支援の連携強化等の充実

早期に明確なキャリア形成の意識を持たせることを目的として、1年次生には「キャリア・プランニング」を必修科目として配置し、2年次生からは職域を明確にしたコース制を導入している。1年生全員にジョブパス3級を受検させ、不合格者には次年度も継続して受験させる予定である。また、SPI模試等も実施している。

④大学基礎論を中心とした初年次教育の充実

1年次では、大学での学びを深めることを目的とした初年次教育として、少人数編成クラスによる「大学基礎論Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として配置し、大学での学修プロセスや科学的思考方法の早期の習得を目指している。

また、基礎学力の強化（特に数的処理能力の向上）を図るための習熟度別クラス編成の「基礎学力クラス」を設け、1年次生全員が受講する体制をとっている。

2. リハビリテーション学部

①臨床実習に対する指導・支援の充実

各学年の臨床実習について、臨床実習前の全体およびゼミ単位での事前指導、シミュレーション実習、臨床実習後のゼミ単位および全体での事後指導や実習中に行う担当教員による実習施設訪問などきめ細かな指導を実施した。また、遠方実習施設の学生支援として、宿泊先確保（賃借料全額大学負担）や交通費の一部補助を実施した。

②国家試験合格率の向上に資する指導・支援の充実

国家試験対策については、専任教員による課外対策講座および指導、学外講師による分野別特別講座や模擬試験（学内模試、外部模試）を実施した。さらにより効果的なプログラム（学生のスケジュール管理）を導入し、教育指導方法等の改善に取り組んでいる。また、優秀な学生をSAに採用することが指導効果の向上に繋がった。

③卒業要件取得に向けた低学年次からの指導・支援の充実

2013年度から導入した新カリキュラムによる教育・指導並びに基礎科目に対する学習支援等を実施し、低学年における基礎学力の向上および理学療法の基礎分野（解剖学・生理学）の課外補講を実施した。

④就職対策の支援充実

4年次生全員参加の就職対策講座および学内合同就職説明会、3年次生全員参加の小論文講座および内定者報告会を実施した。また、面接対策等については、専任教員とキ

キャリアセンターが連携し、個々の学生に対してマンツーマンで指導を行った。

⑤実習施設・就職先施設における本学学生、卒業生の評価向上

臨床実習に備えた学内におけるシミュレーション教育の充実、卒業生に対する研修会を実施した。

3. 大学全体のグローバル化

①日本人学生を対象とするグローバル教育の充実と 海外語学研修の強化と見直し

協定校開発・提携等を実施している。

導入・動機付けプログラムとして、ゼミ単位で海外協定校3校（タイ・台湾・ベトナム）にて短期（1週間）研修プログラムを実施（留学セミナー・研修基礎）。学生28名が参加。

②海外提携大学との学術教育交流

海外提携大学との学術教育交流として、タイのイースタンアジア大学の航空学部の学生を7名2ヶ月間受入れた。

③日本人学生と外国人学生の交流を積極的に促進し、本学キャンパス内での国際交流、異文化体験をシステム化。

日本人学生と外国人留学生の交流促進のために、スポーツ大会・宿泊を伴う研修等、年7回の交流行事を実施した。

4. その他

①大学機関別認証評価の受審

2015年度の公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価受審・認定（認定期間：2015年4月1日から2022年3月31日）に際して、付されていた参考意見（規定整備等）についての対応を行った。

②教育改革のための学長裁量経費の継続

教育改革の一層の推進を図るため、その優れた取り組みに対して学長裁量経費を設けて公募を行い、学長が選考して支援を行う取り組みを実施している。2016年度は6件の取り組みに対して支援を実施した。

③スタッフ・ディベロップメントの充実

従来、日本私立学校振興・共済事業団が開催する研修会、私学研修福祉会、私学経営研究会等が開催する研修会などの外部研修会に職員を積極的に参加させ、個々の専門業務を中心とした能力等の向上に努めている。また、今年度は特に学校法人関係法規、認証評価制度、SNS、グローバルキャンパス構想について、SD研修会を実施した。

④ファカルティ・ディベロップメントの充実

経済学部は留学生教育を、リハビリテーション学部は学生による授業評価の結果を活用した授業についてのFD研修会を各々実施した。さらに両学部合同で外部講師を招き

FD 講演会を実施した。

また学院財務、学生対応等については、FD・SD 合同研修として、教育職員・事務職員 合同の研修会を行った。

教員関西地区 FD 連絡協議会に加盟し、他大学の情報等を積極的に入手するよう努めた。

⑤災害に備えた飲料水・食料の備蓄、災害対策の充実

全学生、教職員を対象とした地震と津波に対する避難訓練を実施するとともに、保護 者会の協力を得て水、非常食、レスキューシートなどの災害備蓄品の充実をはかった。

⑥IR 機能の整備

2015 年度より IR センターを発足し、活動している。

前・後期に各 1 回の授業改善アンケート、後期に学修・生活状況調査を実施した。

⑦学内 LAN システムの更新

3 年計画の 2 年目として、ネットワーク機器（メインスイッチ）およびサーバーシス テムを更新した。

⑧生涯教育・資格講座の開設

「やさしい英会話」などの英語関連講座、「心肺蘇生法と AED について」などの講習 会、パイプオルガン講座を開催した。また、TOEIC 講座などの資格対策講座も実施した。

高大連携の充実

高大連携協議会を設け、高大相互理解のもと効果的な高大接続教育、高大 7 年一貫教育 等について検討を進めている。

実現しているプログラムとしては、高校でのアクティブラーニングの手法を活用した、 大学のグループワークコンテストへの参加、高校生の大学での一部授業受講などが挙げら れる。

一方、進学支援の面では、進学希望者に対してはリハビリテーション学部教員による説明 を行い、進学にあたっての理解度向上に努めているほか、アスリートコースの生徒向けのリ ハビリテーション学部の教員による講座も継続して実施した。

また、国際大コース出身の生徒に対する経済支援として授業料減免制度を整備し、実施した。

また、推薦入学が決定した生徒を対象に、12～3 月に大学にて計 6 回の e ラーニングを 利用した入学前教育を支援した。

そのほか、附属高校から進学した学生の情報を共有、高大一貫したプログラムの構築へと すすめている。

高等学校

高等学校は、本学院の教育目的である聖公会キリスト教の精神に基づいた「国際社会に通用する人材の育成」「ひとりひとりを大切に作る教育」を実践すべく、生徒の入口から出口まで保証する教育プログラムを充実させ、基礎・基本を大切に、「生きる力」を養い、文武両道の人間教育を実践しています。

アスリートコースの指定クラブにおいては、硬式野球部が秋季高校野球兵庫県大会で優勝、秋季近畿大会でも準優勝という輝かしい戦績を残し、春の選抜大会に推薦を受けました。ハンドボール部は、兵庫県高校総合体育大会 9 連覇を達成、柔道部も兵庫県高校総合体育大会において、団体戦 2 年連続優勝、個人戦 2 階級優勝を成し遂げ、両チームとも全国大会にコマを進めました。サッカー部は、兵庫県高校新人サッカー大会においてベスト 8 に入り、各部とも素晴らしい成果を得ています。

進学においては、大阪教育大 1 名、立教大 8 名、関西学院大 4 名、関西大 1 名、近畿大 5 名、京都産大 3 名、神戸国際大 47 名、桃山学院大 3 名、神戸学院大 25 名、流通科学大 47 名など多くの有名私立大学に合格者を出しています。地域の評価も上がって、毎年、入学してくる生徒層が変化し、2017 年度入試では前年度増の 280 名の入学者を確保することが出来ました。

2016 年度事業計画に基づき実施した事業の概要は、以下のとおりである。

1. 神戸国際大学との連携教育について

高大連携協議会の教職員スタッフの努力により、附属高校生対象の入学前教育がスタートした。しかし、ユニット会議の発展には至らなかった。

- ① 国際教育連携プログラムの構築には至らなかった。
- ② クラブ交流、教職員間の交流には至らなかった。
- ③ アスリートコースの生徒に対するリハビリテーション学部の教員による講座は継続して実施した。
- ④ 広報活動の高大 1 本化は検討できなかった。
- ⑤ 附属高校生特別奨学金制度が、大学の好意により充実した。
- ⑥ 附属高校生対象の入学前教育が実現した。

2. 立教大学との教育提携について

立教大学との教育提携協定書に基づき、立教大学から提案があり、協議の結果、新たな条件で締結した。

- ① 指定校推薦枠の拡大、コースの新設には至らなかった。
- ② 英語能力向上のための TOEIC 講座を開設し、立教大学進学者に対するフォローアップを図った。

3. 教育・生徒募集に関する事業について

- ① 文理特進コースは、習熟度別編成授業を継続した。

- ② 神戸市交通局、山陽バスの協力により公共バスが附属高校内に乗り入れるようになった。
- ③ スポーツ推薦制度を継続した結果、今年度も2クラスを確保できた。
- ④ 文理特進コース奨学金制度を継続したが、十分な生徒確保に繋がらなかった。
- ⑤ アスリート奨学金の見直しは、継続して行っている。
- ⑥ オープンキャンパスを継続し、生徒募集の選択サービスの向上ができた。
- ⑦ 総合コースの生徒に対して、ビジネスマナー講座、就職模擬面接、職業体験講座を開設した。
- ⑧ 兵庫県私学フェスタに生徒、教職員が参加し、大きな評価を得た。
- ⑨ 日本政策金融公庫主催の全国高校生ビジネスプラングランプリへ応募し、2年連続「学校賞」を獲得することが出来た。

4. 教職員の人事に関する事項について

2016年度専任4名及び常勤2名が退職、2017年度6名を常勤講師として新規採用した。

2017年度校務運営会議人事として、新たに副校長を配置、教頭2名制も導入して、例年通り主幹教諭1名も配置した。

特別履修センターの充実では、不登校対策に臨床心理士を配置し、中学校において、不登校で悩んでいた生徒が普通教室に戻るケースも出てきている。引き続き、特別支援教育校内委員会を設置、コーディネーターを置くことで中学校と家庭と本校の連携が可能となり、中学校が安心して送れる学校として大きな成果が出ている。

学校評価、授業評価については、各教科担当者がシラバスによる努力目標を設定し構築に向けて努力したが、引き続き2017年度への課題となっている。

5. 地域に開かれた学校づくり事業

コミュニティーカレッジ(近隣住民対象英会話教室)を継続、地域住民には好評で、本校後援会の援助を得て実施した。参加者は67名。近隣住民の児童を対象にした『ちびっこ柔道・剣道教室』を継続、地域の小学生を対象とする柔道・剣道教室で、地域では評判の教室になっている。

生徒会と国際ボーイズとインターアクトクラブが、街づくり協議会が主催する垂水区地域行事へ積極的参加、垂水ロータリークラブとの連携により地域活動に貢献した。

6. その他の事業

- ・新館耐震調査結果に基づく入札を実施し、2017年着工となった。
- ・携帯メールによる教職員、PTA各学年の連絡網を継続した。
- ・学校報第4号を発刊した。

7. 2016年度 部活動成果について

硬式野球部

- 秋季兵庫県高校野球大会 優勝 秋季近畿高校野球大会 準優勝
- 第 89 回全国選抜野球大会 出場

サッカー部

- 兵庫県新人高校サッカー大会 ベスト 8

ハンドボール部

- 全国高校総合体育大会 兵庫県大会 優勝 (9 年連続 9 連覇)
近畿大会 優勝 (2 年連続) 全国大会出場

柔道部

- 全日本カデ柔道体重別選手権大会
個人戦 73kg 級 優勝 村上 優哉
- ポーランド カデ国際柔道体重別大会
個人戦 73kg 級 優勝 村上 優哉
- 全国高校総合体育大会兵庫県大会
団体戦 優勝
個人戦優勝者 73kg 級 村上 優哉 100kg 級 倉見 潤
- 近畿ジュニア高校体重別選手権大会
個人戦 優勝 73kg 級 村上 優哉

8. 2016 年度 進路実績について
別紙参照

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

① 資金収支決算について

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

したがって、資金の動きのすべてが計算の対象となります。

平成28年度資金収支決算を総括したものが<表1>です。

科 目		28年度予算	28年度決算	差 異
前年度繰越支払資金		1,288,496	1,288,496	0
当年度	資金収入	3,266,095	3,318,294	△ 52,199
	資金支出	3,321,678	3,222,894	98,784
	収支過不足	△ 55,583	95,400	△ 150,983
翌年度繰越支払資金		1,232,913	1,383,896	△ 150,983

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、33億1,829万円となり、予算に対して5,220万円の増となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、32億2,289万円となり、予算に対して9,878万円の減となりました。

この結果、その差額9,540万円を前年度繰越支払資金に加え、翌年度繰越支払資金は、13億8,390万円となり、予算に対して1億5,098万円の増となりました。

次に、主な科目の内容をご報告いたします。

A. 資金収入について

- ・学生生徒等納付金収入は、22億8,679万円となりました。

授業料、入学金、施設拡充費、設備維持費などが主な収入です。

その基礎となる学生・生徒数は、平成28年5月1日現在で大学が1,575人、高等学校が865人の合計2,440人です。

- ・手数料収入は、2,709万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

- ・寄付金収入は、3,082万円となりました。
高等学校の第89回選抜高等学校野球大会出場に対する寄付金、大学への保護者会及び後援会並びに学術研究会等からの寄付金です。
- ・補助金収入は、5億2,804万円となりました。
国、兵庫県等からの補助金です。
- ・付随事業・収益事業収入は、7,276万円となりました。
大学・高等学校などの補助活動収入5,603万円、大学の受託事業収入850万円、収益事業からの収入610万円、大学の教員免許更新講習料213万円からなる収入です。
- ・雑収入は、1億1,158万円となりました。
退職金財団からの教職員退職交付資金が主な収入です。

B. 資金支出について

- ・人件費支出は、15億3,909万円となりました。
専任教職員給与、兼務教職員給与、退職金などの支出です。
- ・教育研究経費支出は、7億7,408万円となりました。
大学及び高等学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、奨学費、光熱水費、研究・教育補助費、業務委託費、賃借料などが主な支出です。
- ・管理経費支出は、2億7,893万円となりました。
学生・生徒募集経費、大学・高等学校全般管理に係る経費、法人の運営に必要な諸経費です。
- ・借入金等利息支出は、1,478万円となりました。
大学の土地・建物取得に際して日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた借入金及び高等学校の建物取得・施設設備整備に際して（社）兵庫県私学振興協会から借り入れた借入金の支払利息です。
- ・借入金等返済支出は、1億6,727万円となりました。
大学の土地・建物取得に際して日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた借入金の返済、高等学校の学生寮新築に際して（社）兵庫県私学振興協会から借り入れた借入金の返済支出です。
- ・施設関係支出は、2,332万円となりました。
大学体育館天井耐震補強工事の支出が主なものです。
- ・設備関係支出は、7,207万円となりました。
高等学校学内LANサーバーシステム更新、大学及び高等学校の高速印刷機購入、大学の入退室管理システムの更新、大学及び高等学校の図書購入に係る支出が主なものです。

また、学校法人会計基準の改正により、本年度から資金収支計算書に記載されている資金収入及び資金支出の決算額を、企業のキャッシュ・フロー計算書（活動区別に区分している）のように「教育活動」「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」ごとに区分して記載する活動区分資金収支計算書<表2>の作成が求められることになりました。

<表2> 活動区分資金収支計算書 (単位：千円)

科 目	28年度決算額
教育活動資金収入計	3,041,078
教育活動資金支出計	2,592,097
差引	448,981
調整勘定等	28,537
教育活動資金収支差額(A)	477,518
施設設備等活動資金収入計	9,913
施設設備等活動資金支出計	95,398
差引	△ 85,485
調整勘定等	21,735
施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 63,750
小計<(A)+(B)>	413,768
その他の活動資金収入計	259,854
その他の活動資金支出計	578,109
差引	△ 318,255
調整勘定等	△ 113
その他の活動資金収支差額(C)	△ 318,368
支払資金の増減額<小計+(C)>	95,400
前年度繰越支払資金	1,288,496
翌年度繰越支払資金	1,383,896

② 事業活動収支決算について

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもので、計算目的の違いはありますがいわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

すなわち、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算する。事業活動収支は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行くとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされています。

平成28年度事業活動収支決算を総括したものが<表3>です。

科 目	28年度予算	28年度決算	差 異
教育活動収入	3,033,328	3,044,052	△ 10,724
教育活動支出	2,881,618	2,838,337	43,281
教育活動収支差額	151,710	205,715	△ 54,005
教育活動外収入	6,218	6,216	2
教育活動外支出	14,808	14,782	26
教育活動外収支差額	△ 8,590	△ 8,566	△ 24
経常収支差額	143,120	197,149	△ 54,029
特別収入	12,849	12,653	196
特別支出	1,692	1,600	92
特別収支差額	11,157	11,053	104
予備費	39,350		39,350
基本金組入前当年度収支差額	114,927	208,202	△ 93,275
基本金組入額	△ 230,143	△ 220,243	△ 9,900
当年度収支差額	△ 115,216	△ 12,041	△ 103,175
前年度繰越収支差額	△ 4,569,771	△ 4,460,320	△ 109,451
基本金取崩額	3,000	3,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,681,987	△ 4,469,361	△ 212,626
(参考)			
事業活動収入計	3,052,395	3,062,921	△ 10,526
事業活動支出計	2,937,468	2,854,719	82,749

事業活動収入(旧会計基準の帰属収入)は、30億6,292万円となり、予算に対して1,053万円の増となりました。また、事業活動支出(旧会計基準の消費支出)は、28億5,472万円となり、予算に対して8,275万円の減となりましたので、事業活動収支差額(基本金組入前当年度収支差額、旧会計基準の帰属収支差額)は、9,328万円のプラスとなりました。この結果、法人全体及び大学・高等学校において事業活動収支差額をプラスで維持するという平成28年度事業計画の目標は達成されましたが、そこから基本金組入額を控除した当年度収支差額はマイナス1,204万円となりました。

また、当年度収支差額マイナス1,204万円に前年度繰越収支差額マイナス44億6,032万円を加え、平成25年9月2日付高私参第9号文部科学省高等教育局参事官通知「恒常的に保持すべき資金の額について」に基づく基本金取崩額300万円を控除した翌年度繰越収支差額は、マイナス44億6,936万円となりました。

③ 貸借対照表について

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の財政状態を示したものです。

平成29年3月31日現在の貸借対照表を総括したものが<表4>です。

<表4> 貸借対照表総括表

資産の部		(単位:千円)		
科 目	28年度末	27年度末	差 異	
固定資産	10,434,032	10,431,765	2,267	
有形固定資産	8,866,116	9,010,744	△ 144,628	
特定資産	720,403	574,541	145,862	
その他の固定資産	847,513	846,480	1,033	
流動資産	1,536,193	1,451,754	84,439	
資産の部合計	11,970,225	11,883,519	86,706	

負債及び純資産の部

科 目	28年度末	27年度末	差 異	
固定負債	1,116,890	1,258,494	△ 141,604	
流動負債	871,650	851,542	20,108	
負債の部合計	1,988,540	2,110,036	△ 121,496	
基本金	14,451,046	14,233,803	217,243	
繰越収支差額	△ 4,469,361	△ 4,460,320	△ 9,041	
翌年度繰越収支差額	△ 4,469,361	△ 4,460,320	△ 9,041	
純資産の部合計	9,981,685	9,773,483	208,202	
負債及び純資産の部合計	11,970,225	11,883,519	86,706	

次に、前年度末からの増減についてご報告いたします。

・ 資産の部

有形固定資産は、大学体育館天井耐震補強工事に伴う増加がありましたが、特に大規模な施設整備工事がなく、また、設備関係も高等学校学内LANサーバーシステム更新や図書の購入等を行いました。当期の建物及び構築物の減価償却額による減少が大きく1億4,463万円減少しました。特定資産は、将来構想資金引当特定資産等の繰り入れにより1億4,586万円の増加となり、固定資産合計では、227万円の増加となりました。

流動資産合計は、主に現預金の増加により8,444万円の増加となり、総資産額では、8,671万円の増加となりました。

- ・ 負債の部

固定負債における借入金の返済などにより1億2,150万円の減少となりました。

- ・ 純資産額（総資産額－総負債額）

純資産額は、前年度末に比して、2億820万円の増加となり、総資産額に占める割合は前年度末より1.2ポイント増加し、83.4%となりました。

本法人は、今後も「聖公会キリスト教の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法に従って教育事業を行い、国際社会に通用する人材を育成する」という目的を達成するため、それを支える財政の健全化と財政基盤の強化をはかってまいりたい所存です。

(2) 経年比較(平成24年度～平成26年度の各計算書類は、新会計基準に基づき組み替えている)

資金収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,080,514	2,121,700	2,239,685	2,252,274	2,286,786
	手数料収入	22,921	27,210	28,892	26,308	27,094
	寄付金収入	19,587	23,545	35,173	12,871	30,819
	補助金収入	488,047	508,277	514,281	521,036	528,040
	資産売却収入	0	355	0	3,038	12
	付随事業・収益事業収入	73,486	88,090	127,883	120,757	72,765
	受取利息・配当金収入	647	2,458	4,504	396	116
	雑収入	169,872	180,500	124,822	119,471	111,576
	借入金等収入	0	0	0	47,950	0
	前受金収入	398,425	467,640	431,431	396,734	398,237
	その他の収入	370,824	402,113	413,912	407,987	368,934
	資金収入調整勘定	△ 578,084	△ 583,119	△ 597,153	△ 545,954	△ 506,085
	前年度繰越支払資金	838,908	875,233	1,001,150	1,185,085	1,288,496
	合 計	3,885,147	4,114,002	4,324,580	4,547,953	4,606,790
支出の部	人件費支出	1,677,041	1,600,477	1,535,583	1,534,612	1,539,088
	教育研究経費支出	587,182	608,052	704,695	770,441	774,076
	管理経費支出	271,111	311,799	356,666	336,941	278,933
	借入金等利息支出	26,431	23,481	20,556	17,706	14,782
	借入金等返済支出	163,880	163,880	167,272	167,272	167,272
	施設関係支出	7,531	5,441	4,460	59,849	23,325
	設備関係支出	31,895	22,590	37,893	58,277	72,073
	資産運用支出	45,251	168,606	156,350	121,714	193,513
	その他の支出	312,891	319,959	302,873	307,399	299,781
	資金支出調整勘定	△ 113,299	△ 111,433	△ 146,853	△ 114,754	△ 139,949
	翌年度繰越支払資金	875,233	1,001,150	1,185,085	1,288,496	1,383,896
	合 計	3,885,147	4,114,002	4,324,580	4,547,953	4,606,790

事業活動収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金(ア)	2,080,514	2,121,701	2,239,685	2,252,274	2,286,786
		手 数 料	22,921	27,210	28,892	26,308	27,094
		寄 付 金(イ)	19,587	20,011	34,701	12,871	28,397
		経 常 費 等 補 助 金(ウ)	488,047	508,277	514,281	521,036	520,561
		付 随 事 業 収 入	70,486	85,090	124,682	105,957	66,664
		雑 収 入	170,431	180,500	127,071	119,704	114,550
	教育活動収入計	2,851,986	2,942,789	3,069,312	3,038,150	3,044,052	
	事業活動支出	人 件 費(エ)	1,663,433	1,590,505	1,510,656	1,539,344	1,543,616
		教 育 研 究 経 費(オ)	810,731	825,959	902,191	974,009	975,625
		管 理 経 費(カ)	310,492	349,728	394,416	375,217	318,618
		徴 収 不 能 額 等	1,887	3,780	1,455	8,796	478
		教育活動支出計	2,786,543	2,769,972	2,808,718	2,897,366	2,838,337
教育活動収支差額	65,443	172,817	260,594	140,784	205,715		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	647	2,458	4,504	396	116
		その他の教育活動外収入	3,000	3,000	3,200	14,800	6,100
		教育活動外収入計	3,647	5,458	7,704	15,196	6,216
	事業活動支出	借入金等利息	26,432	23,481	20,556	17,706	14,782
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	26,432	23,481	20,556	17,706	14,782
教育活動外収支差額	△ 22,785	△ 18,023	△ 12,852	△ 2,510	△ 8,566		
経常収支差額(キ)	42,658	154,794	247,742	138,274	197,149		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	121	0	2,484	0
		その他の特別収入	908	7,386	4,902	1,205	12,653
		特別収入計	908	7,507	4,902	3,689	12,653
	事業活動支出	資産処分差額	1,102	1,201	2,989	1,043	1,600
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,102	1,201	2,989	1,043	1,600
特別収支差額	△ 194	6,306	1,913	2,646	11,053		
基本金組入前当年度収支差額(ク)	42,464	161,100	249,655	140,920	208,202		
基本金組入額合計(ケ)	△ 203,975	△ 199,903	△ 205,914	△ 206,408	△ 220,243		
当年度収支差額	△ 161,511	△ 38,803	43,741	△ 65,488	△ 12,041		
前年度繰越収支差額	△ 4,239,868	△ 4,401,379	△ 4,438,573	△ 4,394,832	△ 4,460,320		
基本金取崩額	0	1,609	0	0	3,000		
翌年度繰越収支差額	△ 4,401,379	△ 4,438,573	△ 4,394,832	△ 4,460,320	△ 4,469,361		
(参考)							
事業活動収入計(コ)	2,856,541	2,955,754	3,081,918	3,057,035	3,062,921		
事業活動支出計	2,814,077	2,794,654	2,832,263	2,916,115	2,854,719		
< 経常収入 > (カ)	2,855,633	2,948,247	3,077,016	3,053,346	3,050,268		

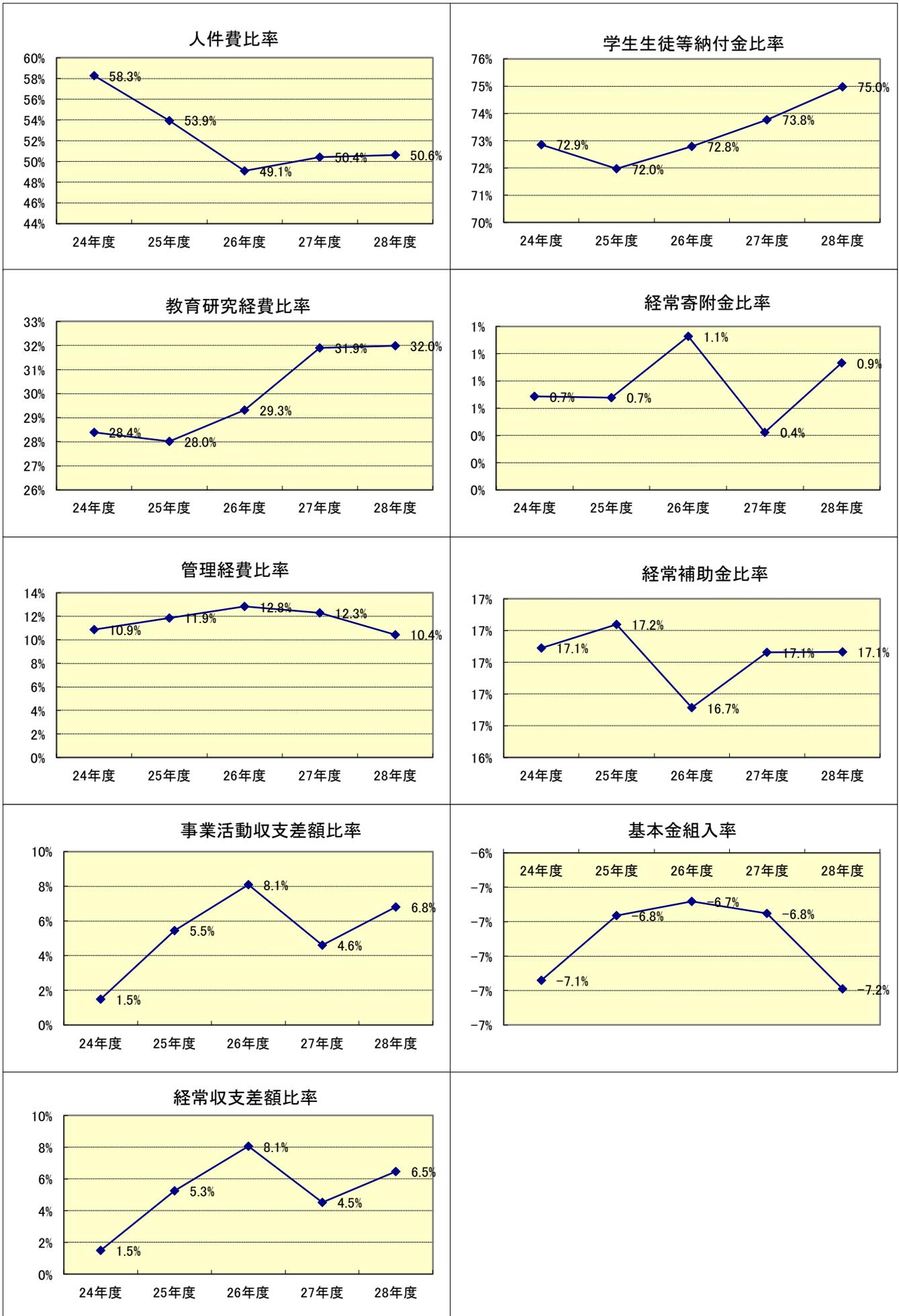
資 産 の 部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固 定 資 産 (a)	10,698,736	10,587,701	10,518,905	10,431,765	10,434,032
有 形 固 定 資 産	9,551,504	9,326,178	9,134,790	9,010,744	8,866,116
うち、土地	4,159,492	4,159,492	4,159,492	4,159,492	4,159,492
うち、建物	3,782,615	3,621,791	3,458,903	3,350,760	3,199,200
特 定 資 産 (l)	298,052	411,683	536,334	574,541	720,403
うち、第3号基本金引当特定資産	108,288	110,509	111,953	111,981	112,009
うち、退職給与引当特定資産	154,856	215,972	239,141	187,320	223,155
うち、その他引当特定資産	34,908	85,202	185,240	275,240	385,239
そ の 他 の 固 定 資 産	849,180	849,840	847,781	846,480	847,513
うち、収益事業元入金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
うち、借地権	787,797	787,797	787,797	787,797	787,797
うち、出資金	25,177	25,665	26,045	26,412	26,758
流 動 資 産 (b)	1,101,391	1,269,180	1,370,908	1,451,754	1,536,193
うち、現金・預金 (c)	875,233	1,001,150	1,185,085	1,288,496	1,383,896
うち、有価証券	0	0	0	0	0
そ の 他	226,158	268,030	185,823	163,258	152,297
資産の部合計 (d)	11,800,127	11,856,881	11,889,813	11,883,519	11,970,225
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固 定 負 債 (f)	1,743,085	1,556,311	1,363,660	1,258,494	1,116,890
うち、長期借入金	1,250,520	1,083,248	915,976	796,654	629,382
うち、退職給与引当金(O)	467,896	457,924	431,271	436,003	437,610
流 動 負 債 (g)	835,233	917,661	893,590	851,542	871,650
うち、短期借入金	163,880	167,272	167,272	167,272	167,272
うち、前受金 (h)	398,425	468,570	431,434	397,110	398,488
負債の部合計(e)	2,578,318	2,473,972	2,257,250	2,110,036	1,988,540
基 本 金 (i)	13,623,188	13,821,482	14,027,396	14,233,803	14,451,046
ア第1号基本金	13,300,900	13,496,973	13,701,443	13,907,822	14,128,037
イ第2号基本金(p)	0	0	0	0	0
ウ第3号基本金(q)	108,288	110,509	111,953	111,981	112,009
エ第4号基本金	214,000	214,000	214,000	214,000	211,000
繰越消費収支差額 (j)	△ 4,401,379	△ 4,438,573	△ 4,394,833	△ 4,460,320	△ 4,469,361
翌年度繰越収支差額	△ 4,401,379	△ 4,438,573	△ 4,394,833	△ 4,460,320	△ 4,469,361
純資産の部合計(K)	9,221,809	9,382,909	9,632,563	9,773,483	9,981,685
負債及び純資産の部合計 (e)+(i)+(j)	11,800,127	11,856,881	11,889,813	11,883,519	11,970,225
減価償却額の累積額の合計額(m)	4,419,931	4,666,890	4,896,957	5,118,533	5,313,553
基本金未組入額 (n)	1,452,774	1,278,272	1,112,421	1,003,508	836,292

財務比率表(法人全体)

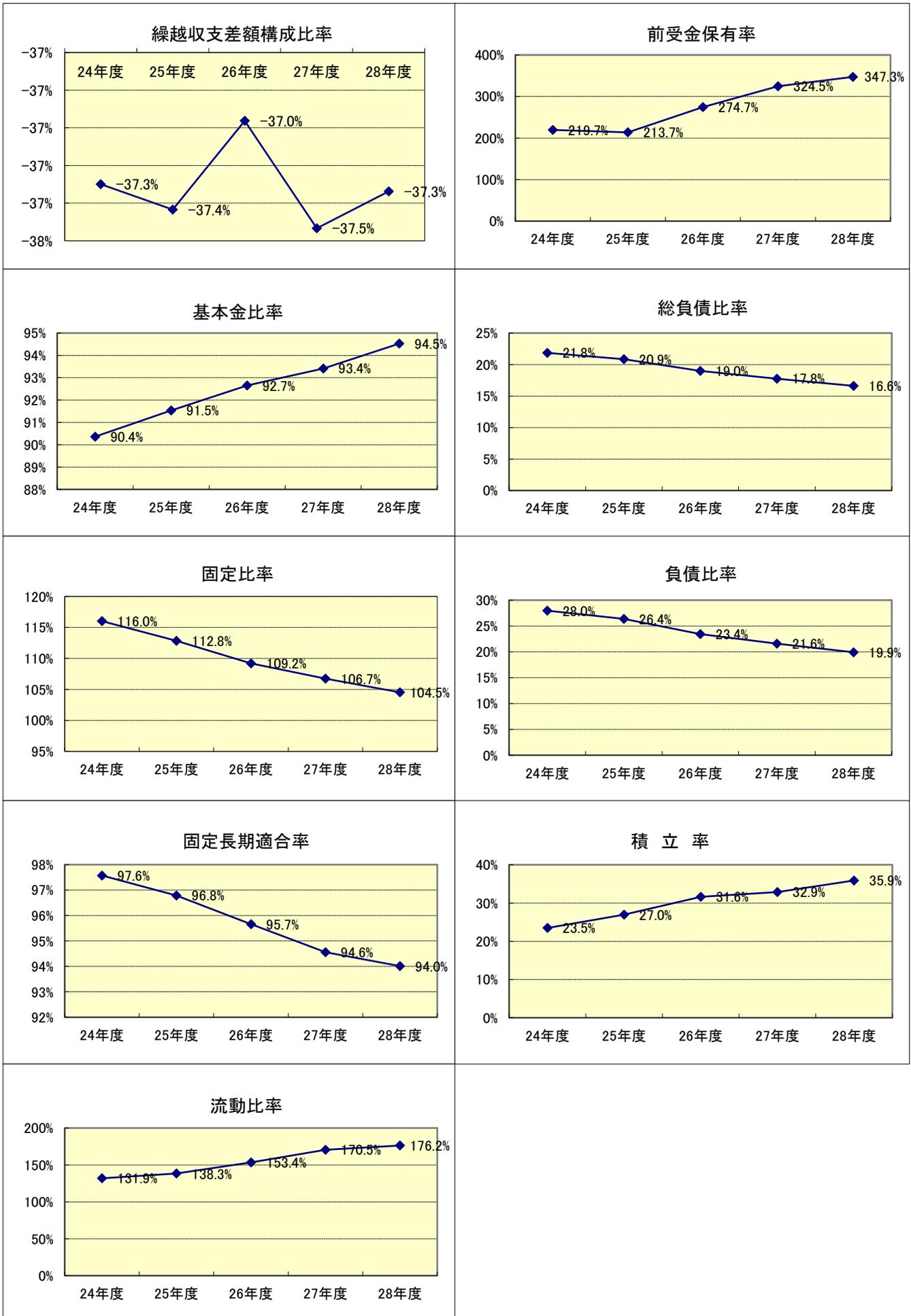
分類	比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債 + 純資産 (e) + (k)}}$	-37.3%	-37.4%	-37.0%	-37.5%	-37.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i) + (n)}}$	90.4%	91.5%	92.7%	93.4%	94.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (k)}}$	116.0%	112.8%	109.2%	106.7%	104.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 + 固定負債 (k) + (f)}}$	97.6%	96.8%	95.7%	94.6%	94.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	131.9%	138.3%	153.4%	170.5%	176.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	219.7%	213.7%	274.7%	324.5%	347.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	21.8%	20.9%	19.0%	17.8%	16.6%
	負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{純資産 (k)}}$	28.0%	26.4%	23.4%	21.6%	19.9%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 (c) + (l)}}{\text{要積立額 (m) + (o) + (p) + (q)}}$	23.5%	27.0%	31.6%	32.9%	35.9%
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (工)}}{\text{経常収入 (サ)}$	58.3%	53.9%	49.1%	50.4%	50.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (才)}}{\text{経常収入 (サ)}$	28.4%	28.0%	29.3%	31.9%	32.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (力)}}{\text{経常収入 (サ)}$	10.9%	11.9%	12.8%	12.3%	10.4%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収支差額 (ク)}}{\text{事業活動収入 (サ)}$	1.5%	5.5%	8.1%	4.6%	6.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額 (キ)}}{\text{経常収入 (サ)}$	1.5%	5.3%	8.1%	4.5%	6.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (サ)}$	72.9%	72.0%	72.8%	73.8%	75.0%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支寄付金 (イ)}}{\text{経常収入 (サ)}$	0.7%	0.7%	1.1%	0.4%	0.9%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支補助金 (ウ)}}{\text{経常収入 (サ)}$	17.1%	17.2%	16.7%	17.1%	17.1%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (ケ)}}{\text{事業活動収入 (コ)}$	-7.1%	-6.8%	-6.7%	-6.8%	-7.2%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入

財務比率(事業活動収支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)



(参考)

学校法人会計と企業会計との違い

学校法人は、私立学校振興助成法第14条に基づき国から補助金交付を受ける場合、文部科学大臣の定める基準である「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければなりません。

また、一般的に企業は利潤の追求を目的としていると言われていますが、学校法人は営利を目的とするのではなく、教育研究活動の永続的な実施を目的としています。

このように学校法人は、公共性が高く、その教育研究活動を継続して行い永続的に存在していくため、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしていかなければなりません。

従って、一般の企業会計と学校法人会計とではいろいろ違いがありますが、ここでは決算書についてその違いをご説明します。

学校法人会計における決算書は、計算書類と呼ばれ、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられています。

1. 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書

学校法人会計の資金収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにし、前年度からの繰越支払資金（現金および預貯金）にこの収支を反映させ、翌年度繰越支払資金（現金および預貯金）を表示します。

また、必ず予算と決算の額を対比しなければならず、予算に応じた資金の流れと実績を表示します。

活動区分資金収支計算書は、2015（平成27）年4月1日の学校会計基準の改正により新たに作成が義務づけられた計算書で、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。企業会計のキャッシュ・フロー計算書は、資金（現金および現金同等物）の収支を営業活動・投資活動・財務活動に区分して表示しますが、学校会計の活動区分資金収支計算書では、「教育活動」、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」、「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」に区分して表示します。

2. 事業活動収支計算書

学校法人会計の事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に似ており、どちらの計算書も発生主義と総額表示により作成しますが、企業会計の損益計算書が、企業の経営成績を明らかにすることを目的としているのに対して、学校法人会計の事業活動計算書は、収支均衡の状態を明らかにするための計算書です。

従って、企業会計の損益計算書は、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業利益」と「営業外利益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別

損益に属するものを加減して当期純利益を表示しています。

一方、学校法人会計の事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うこととされています。

また、事業活動収支の計算方法として、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごと事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その差額から基本金組入額を控除して行うものとされています。

(注) 基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。また、基本金に組み入れる金額は、学校法人会計基準に次の金額に相当する金額と定められています。

- ① 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- ② 学校法人が新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- ③ 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④ 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

3. 貸借対照表

学校法人においても年度末の資産、負債、純資産の残高を示して、学校法人の財政状態を表す貸借対照表を作成します。これは、企業会計で作成する貸借対照表とほぼ同じ構造といえますが、会計目的の違いにより学校法人会計が科目の配列を固定性配列法としているのに対して、企業会計は流動性配列法が採用されています。

大学・短大合格者数

◆ 2016年度

大阪教育大学	1	立教大学	8	神戸国際大学	47
関西学院大学	4	関西大学	1	京都産業大学	3
近畿大学	5	龍谷大学	1	桃山学院大学	3
流通科学大学	47	神戸学院大学	25	朝日大学	2
亜細亜大学	3	愛知産業大学	2	芦屋大学	2
追手門学院大学	3	大阪学院大学	3	大阪経済法科大学	1
大阪工業大学	2	大阪産業大学	1	大阪商業大学	2
大阪人間科学大学	2	大阪成蹊大学	1	大阪体育大学	2
大手前大学	2	大手前短期大学	1	岡山商科大学	2
岡山理科大学	1	環太平洋大学	1	関西外国語大学	1
関西国際大学	4	皇學館大学	1	神戸芸術工科大学	3
国際武道大学	1	産業技術短期大学	1	頌栄短期大学	1
成蹊大学	1	大同大学	1	宝塚医療大学	1
帝京大学	1	日本大学	1	阪南大学	1
姫路大学	1	姫路獨協大学	3	びわこ成蹊スポーツ大学	1
兵庫大学	4	福岡大学	1	佛教大学	1
名城大学	2				

◆ 2015年度

鹿屋体育大学	1	立教大学	8	神戸国際大学	32
関西学院大学	3	関西大学	2	立命館大学	3
近畿大学	7	京都産業大学	7	龍谷大学	1
桃山学院大学	3	流通科学大学	26	神戸学院大学	18
佛教大学	2	神戸芸術工科大学	4	大阪学院大学	1
大阪経済大学	1	大阪工業大学	1	大阪商業大学	2
大阪体育大学	2	大阪電気通信大学	1	大手前大学	7
関西国際大学	4	阪南大学	1	岡山商科大学	1
岡山理科大学	2	関西福祉大学	2	亜細亜大学	1
関東学院大学	1	専修大学	1	東海大学	1
天理大学	4	国土館大学	2	神戸山手大学	1
環太平洋大学	2	追手門学院大学	1	星城大学	1
中京大学	1	帝京大学	1	東北福祉大学	2
姫路独協大学	4	兵庫大学	1	愛知産業大学	1
広島経済大学	1	広島国際大学	1	皇学館大学	1
朝日大学	1	中京学院大学	1	沖縄大学	1
日本経済大学	1	日本文理大学	1	産業技術短期大学	4
関西外大短期大学	1	パロマーカレッジ	1		

◆ 2014年度

長崎県立大学	1	立教大学	8	神戸国際大学	49
関西学院大学	2	甲南大学	1	近畿大学	2
京都産業大学	3	桃山学院大学	3	流通科学大学	29
神戸学院大学	29	藍野大学	1	芦屋大学	2
追手門学院大学	1	大阪学院大学	1	大阪芸術大学	2
大阪産業大学	2	大阪商業大学	3	大阪体育大学	2

専門学校等合格者数

◆ 2016年度

兵庫県立神戸高等技術専門学院	1	AVILLA STAGE	1
E S Pエンタテインメント	1	アルファジャパン美容専門学校	1
トヨタ神戸自動車大学校	2	はくほう会医療専門学校赤穂校	1
関西健康科学専門学校	3	関西保育福祉専門学校	2
京都製菓技術専門学校	1	修成建設専門学校	1
上田安子服飾専門学校	1	新大阪歯科技工士専門学校	1
神戸Y M C A学院専門学校	1	神戸ベルエベル美容専門学校	2
神戸医療福祉専門学校三田校	1	神戸医療福祉専門学校中央校	1
神戸医療福祉専門学校中央校	1	神戸元町こども専門学校	1
神戸国際調理製菓専門学校	2	神戸総合医療専門学校	1
神戸電子専門学校	12	神戸理容美容専門学校	1
青山ファッションカレッジ	1	大原簿記情報法律専門学校姫路	1
大原簿記専門学校神戸校	4	大阪観光専門学校	2
大阪航空専門学校	1	東京アカデミー公務員専門学院	1
日本工科大学校	2	日本写真映像専門学校	1
姫路理容美容専門学校	1	平成リハビリテーション専門学校	1

◆ 2015年度

兵庫県立神戸高等技術専門学院	1	兵庫県立ものづくり大学校	2
兵庫県立農業大学校	1	E C Cコンピュータ専門学校	1
アートカレッジ神戸	1	エコール辻 大阪	1
トヨタ神戸自動車大学校	3	ハーベスト医療福祉専門学校	1
ヒューマン・アカデミー神戸校	1	フリーバード・インスティテュート ラ	1
ホスピタリティツーリズム専門学校	1	ワタナベエンターテイメントカレッジ	1
関西保育福祉専門学校	1	吉本総合芸能学院大阪校	1
近畿医療専門学校	1	国際航空専門学校	1
阪神自動車航空鉄道専門学校	2	神戸ファッション専門学校	1
神戸ベルエベル美容専門学校	3	神戸医療福祉専門学校中央校	1
神戸国際調理製菓専門学校	1	神戸製菓専門学校	1
神戸総合医療専門学校	1	神戸電子専門学校	5
神戸動植物環境専門学校	2	神戸理容美容専門学校	2
大原簿記専門学校神戸校	2	大阪リゾート&スポーツ専門学校	1
大阪観光専門学校	1	大阪航空専門学校	1
中日本航空専門学校	1	辻調理師専門学校	1
東亜経理専門学校	1	日本栄養専門学校	1
日本工科大学校	1	平成リハビリテーション専門学校	1
六甲ドッグスクール	1		

◆ 2014年度

兵庫県立神戸高等技術専門学院	1	兵庫県立障害者高等技術専門学院	1
兵庫県立農業大学校	1	兵庫県立ものづくり大学校	3
港湾職業能力開発短期大学校神戸校	3	アミューズメントメディア総合学院大阪校	1
E C Cコンピュータ専門学校	1	育成調理師専門学校	1
大阪アニメーションカレッジ専門学校	1	大阪コミュニケーションアート専門学校	1
大原簿記専門学校神戸校	3	かこがわ育農塾	1

就職合格者数

※ 2016年度

自衛隊	1	J F E 建材 (株)	1
ヴィッセル神戸	1	コープ自然派リンクス	1
ジェイアンドケー	1	トッパン・フォームズ関西 (株) 大阪	1
バカラ	1	プロレスリングノア	1
マルカ運輸 (株)	1	ヤマト運輸 (株) 兵庫主管支店	1
横山畳店	1	王子製紙 (株) 春日井工場	1
(株) キューソーエルブラン西日本事	1	(株) きんでん	1
(株) グリーンテック尼崎営業所	1	(株) サカイ引越センター 明石支社	1
(株) シマブンコーポレーション	3	(株) シンクラン	1
(株) スーパーレックス	1	(株) スミヨシ	1
(株) セノン 神戸支社	1	(株) タンクテック	1
(株) ねずみや	1	(株) パマック	1
(株) フィットネスビズVIVA板宿	1	(株) ベル	1
(株) ホテルオークラ神戸	1	(株) マルアイ	1
(株) 三笠工業	1	(株) 上組 神戸支店	1
(株) 水登社	1	(株) 白洋舎ユニフォームレンタル西	1
(株) 菱陽企業	1	関西荷造工業 (株)	1
吉田ピーナツ食品 (株)	2	三輪運輸工業 (株)	3
山下建材工業 (株)	2	山九 (株) 兵庫支店	1
社会福祉法人 大慈厚生事業会	1	住電半導体材料 (株)	1
小松ウォール工業 (株)	1	焼鳥とりとん	1
太平ビルサービス (株) 神戸支店	1	大阪塗工 (株)	1
中央港運 (株)	3	田甫土木石材(有)	1
徳秀塗装	1	日垂鋼業 (株)	1
日本港運 (株)	1	綿久リネン (株) 兵庫営業所	1
(有) シオタ仮設	1	養老乃瀧 (株)	1

※ 2015年度

自衛隊	3	A L S O K 兵庫 (株)	1
J F E 建材 (株)	1	アサヒカルピスビバレッジ (株) 西日	1
エスフーズ (株)	1	オリックス・ゴルフ・マネジメント合	1
お好み焼き 花たぬき (モンテステ	1	カネキ水産 (株)	1
カネテツデリカフーズ (株)	1	グリーンシステム (株)	1
トッパン・フォームズ関西 (株) 大阪	1	ナスラック (株) シェルル神戸工場	1
ヤマト運輸 (株) 兵庫主管支店	1	医療法人五誓会あさひ病院	1
(株) G-7・オート・サービス	2	(株) SHC	1
(株) キューソーエルブラン西日本事	1	(株) サカイ引越センター	1
(株) タイセイ 六甲国際ゴルフ倶楽	1	(株) ニューミュンヘン	1
(株) ヒョウベイ	2	(株) フーズパレット	1
(株) 王将フードサービス	1	(株) 家族亭	1
(株) 丸富商店	1	(株) 橋本商会	1
(株) 御所坊	1	(株) 御湯所 (御所別荘)	1
(株) 上組 神戸支店	1	(株) 水登社	1
(株) 西光商店	1	(株) 大阪チタニウムテクノロジーズ	1
金川造船 (株)	1	高月硝子店	1